

日本株式インパクト投資ファンド

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2025年5月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本株式インパクト投資ファンド」は、2025年5月20日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
当ファンドにおける社会的インパクトの達成状況や対話・エンゲージメント活動等についてはインパクトレポート、また、社会的インパクト創出の観点から主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。
<https://www.resona-am.co.jp/fund/120021/>
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年6月11日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本株式インパクト投資ファンド	・RM日本株式インパクト投資マザーファンドの受益証券
	RM日本株式インパクト投資マザーファンド	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	日本株式インパクト投資ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM日本株式インパクト投資マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率	(参考指数)	期騰 落 率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2021年6月11日	10,000	—	—	3,088.02	—	—	501
1期(2022年5月20日)	7,803	0	△22.0	3,030.79	△1.9	97.6	390
2期(2023年5月22日)	7,833	0	0.4	3,611.02	19.1	97.5	395
3期(2024年5月20日)	8,004	0	2.2	4,698.52	30.1	98.0	635
4期(2025年5月20日)	7,736	0	△3.3	4,766.48	1.4	98.2	852

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2024年5月20日	8,004	—	4,698.52	—	98.0
5月末	7,780	△2.8	4,710.15	0.2	98.1
6月末	7,973	△0.4	4,778.56	1.7	98.8
7月末	8,078	0.9	4,752.72	1.2	98.9
8月末	8,015	0.1	4,615.06	△1.8	98.9
9月末	8,150	1.8	4,544.38	△3.3	98.6
10月末	7,932	△0.9	4,629.83	△1.5	98.5
11月末	7,942	△0.8	4,606.07	△2.0	98.6
12月末	8,059	0.7	4,791.22	2.0	98.7
2025年1月末	7,940	△0.8	4,797.95	2.1	98.8
2月末	7,693	△3.9	4,616.34	△1.7	98.9
3月末	7,649	△4.4	4,626.52	△1.5	98.0
4月末	7,691	△3.9	4,641.96	△1.2	98.3
(期末)					
2025年5月20日	7,736	△3.3	4,766.48	1.4	98.2

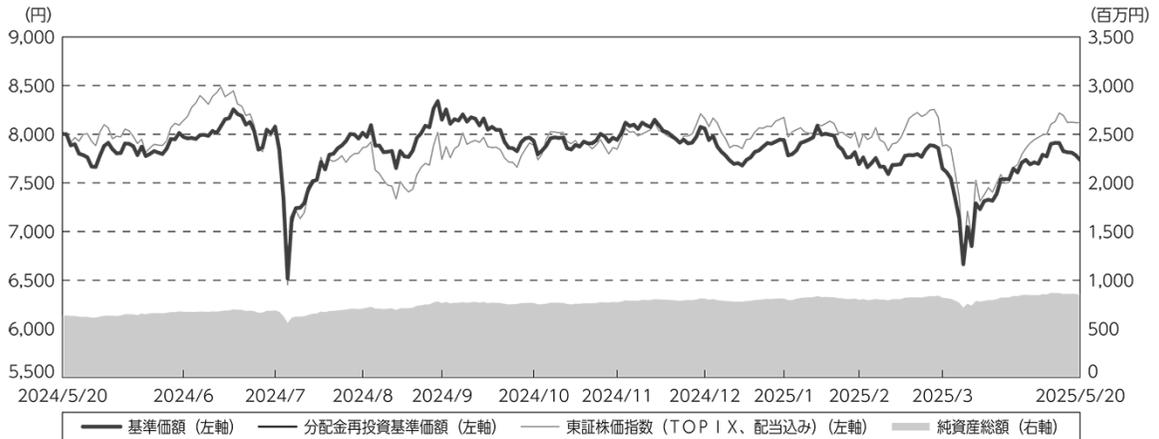
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年5月21日～2025年5月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：8,004円

期末：7,736円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 3.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2024年5月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場は上昇しましたが、金利上昇による良好な事業環境を背景に株式市場での物色が集まった銀行株や保険株が非保有であったことなどが影響し、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期初は、海外投資家の買い越しが目立ち、東証株価指数（TOPIX）は史上最高値を更新しました。中には、米国景気の後退懸念が広がり、国内株式市場は上下する場面もみられました。2025年に入ると米国の関税政策の不透明感や景気減速への懸念が強まり、売りが優勢となりました。期末にかけては、トランプ政権が相互関税を発表したことで、国内株式市場は年初来安値を更新する場面もみられましたが、その後相互関税の上乗せ部分を一時停止したことなどが好感され、買い戻しが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM日本株式インパクト投資マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM日本株式インパクト投資マザーファンド

日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行いました。具体的には、当ファンドのインテンション*である『『持続可能で住みよい日本社会』の実現』に向けて10の課題領域を設定し、それら課題の解決に向けて志を強く持って取り組んでいる企業への投資を継続しました。当期においては新たに7銘柄を組み入れ（4銘柄を売却）、ポートフォリオの銘柄数を33銘柄としました。

また、社会的インパクト創出の実現性を高め、かつ企業の持続的成長を後押しするために、具体的なテーマに絞った投資先企業との対話・エンゲージメントに努めました。前期に引き続き関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解を一段と深めていくとともに、成果を生み出すための個々の経営上の課題について解決に向けた議論を行いました。

当期末における、社会的インパクト創出の観点から主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は98.3%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドにおける社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動は、下記URLのインパクトレポートに詳細を記載しています。

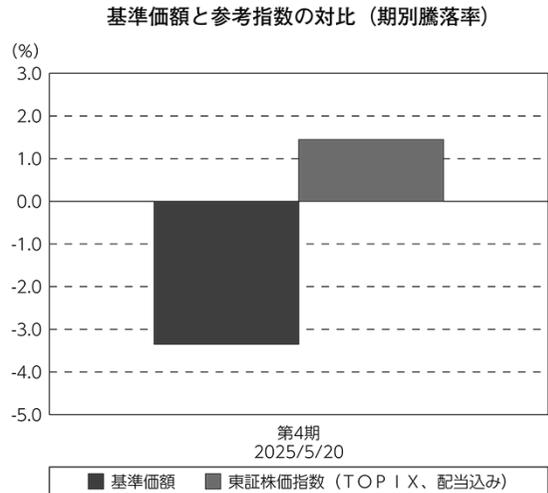
https://www.resona-am.co.jp/fund/120021/pdf/impact_report/fy2025.pdf

インパクトレポートでは、社会的インパクトの評価やその達成状況については、当ファンドの10の課題領域ごとに定量的・定性的に評価を行っています。また、対話・エンゲージメント活動については、実施件数および内容を記載するとともに、一部の投資先企業についてはその詳細もご紹介しています。レポートの内容については投資先企業とも共有し、事業の更なる活性化と情報開示の高度化の促進に向けて活用しています。

*インパクト投資におけるインテンションとは、ポジティブで測定可能な社会的インパクトを生み出す意図をいいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第4期
	2024年5月21日～ 2025年5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	207

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM日本株式インパクト投資マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM日本株式インパクト投資マザーファンド

引き続き、日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行います。具体的には、10年程度の長期の時間軸を見据えて「社会的インパクトを生み出す力」と「業績の成長性」を評価し、バリュエーション（価格評価）水準も踏まえながら新規組み入れの可否を決定していきます。また、当ファンドで投資する企業は相対的に企業規模が小さい銘柄も含まれることから、外部環境の変化や固有事象の影響により、局面によってはファンドリターンの変動性が大きくなる場合があります。今後につきましても、新規銘柄発掘への取り組みを加速し投資銘柄数の拡充を図るとともに、長期での成長確度をベースに短期的リスクを考慮した柔軟なウェイト調整の積極化を図るなど、ファンドリターンの向上と安定化に向けた対応を進めていきます。

投資先企業への対話・エンゲージメントでは、関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解をさらに深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。

社会的インパクトの評価では、投資先企業が創出する社会的インパクトの効果を定量的に算出するモデルの一段の精緻化・高度化を進めるとともに、定量と定性の両面から投資効果の進捗評価を行い、インパクトレポートにて定期的に開示していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年5月21日～2025年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	116	1.463	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(57)	(0.715)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(57)	(0.715)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.130	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.130)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	127	1.600	
期中の平均基準価額は、7,908円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

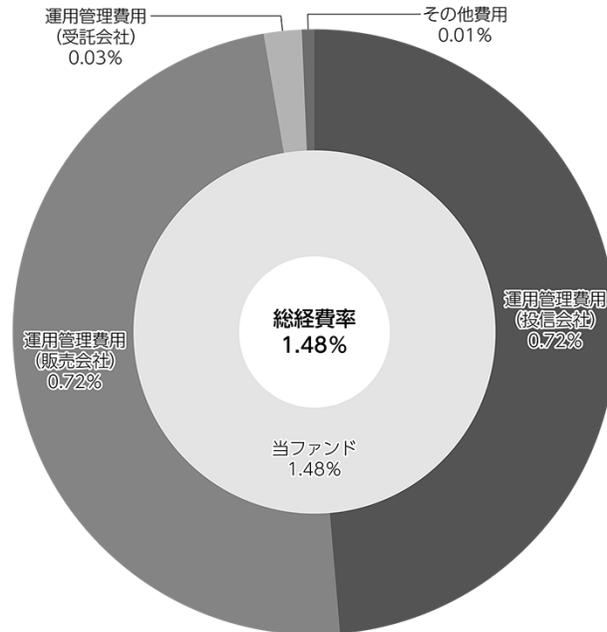
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月21日～2025年5月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RM日本株式インパクト投資マザーファンド	千口 341,578	千円 281,232	千口 61,494	千円 50,764

○株式売買比率

(2024年5月21日～2025年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	RM日本株式インパクト投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	806,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	746,575千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月21日～2025年5月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年5月21日～2025年5月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年5月21日～2025年5月20日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年5月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM日本株式インパクト投資マザーファンド	759,709	1,039,794	851,799

○投資信託財産の構成

(2025年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM日本株式インパクト投資マザーファンド	千円 851,799	% 99.2
コール・ローン等、その他	7,122	0.8
投資信託財産総額	858,921	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年5月21日～2025年5月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	858,921,507
コール・ローン等	7,121,935
RM日本株式インパクト投資マザーファンド(評価額)	851,799,504
未収利息	68
(B) 負債	6,033,040
未払解約金	140,591
未払信託報酬	5,865,635
その他未払費用	26,814
(C) 純資産総額(A-B)	852,888,467
元本	1,102,503,475
次期繰越損益金	△ 249,615,008
(D) 受益権総口数	1,102,503,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,736円

- (注) 当ファンドの期首元本額は793,950,723円、期中追加設定元本額は420,892,283円、期中一部解約元本額は112,339,531円です。
- (注) 当期末の1口当たり純資産額は0.7736円です。
- (注) 2025年5月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は249,615,008円です。

○損益の状況 (2024年5月21日～2025年5月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	8,123
受取利息	8,123
(B) 有価証券売買損益	△ 12,025,230
売買益	1,582,564
売買損	△ 13,607,794
(C) 信託報酬等	△ 11,079,860
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 23,096,967
(E) 前期繰越損益金	△ 69,105,780
(F) 追加信託差損益金	△ 157,412,261
(配当等相当額)	(6,468,354)
(売買損益相当額)	(△163,880,615)
(G) 計(D+E+F)	△ 249,615,008
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 249,615,008
追加信託差損益金	△ 157,412,261
(配当等相当額)	(7,286,822)
(売買損益相当額)	(△164,699,083)
分配準備積立金	15,540,858
繰越損益金	△ 107,743,605

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,811,350円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,286,822円)および分配準備積立金(7,729,508円)より分配対象収益は22,827,680円(1万口当たり207円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

<当ファンドが投資対象とするRM日本株式インパクト投資マザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

RM日本株式インパクト投資マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2025年5月20日）
（2024年5月21日～2025年5月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年6月11日から無期限です。
運用方針	<p>①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指します。 *上場予定を含みます。</p> <p>②日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>③投資先企業に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメントを行うとともに、社会的インパクトの創出状況について、定量的・定性的に評価を行います。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>
主要投資対象	・国内の金融商品取引市場に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2021年6月11日	10,000	—	3,088.02	—	—	500
1期(2022年5月20日)	7,911	△20.9	3,030.79	△1.9	97.7	390
2期(2023年5月22日)	8,059	1.9	3,611.02	19.1	97.7	394
3期(2024年5月20日)	8,357	3.7	4,698.52	30.1	98.0	634
4期(2025年5月20日)	8,192	△2.0	4,766.48	1.4	98.3	851

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首)	円	%		%	%
2024年5月20日	8,357	—	4,698.52	—	98.0
5月末	8,125	△2.8	4,710.15	0.2	98.2
6月末	8,338	△0.2	4,778.56	1.7	98.9
7月末	8,461	1.2	4,752.72	1.2	99.0
8月末	8,403	0.6	4,615.06	△1.8	99.0
9月末	8,556	2.4	4,544.38	△3.3	98.7
10月末	8,337	△0.2	4,629.83	△1.5	98.6
11月末	8,357	0.0	4,606.07	△2.0	98.8
12月末	8,491	1.6	4,791.22	2.0	98.8
2025年1月末	8,376	0.2	4,797.95	2.1	98.9
2月末	8,124	△2.8	4,616.34	△1.7	99.1
3月末	8,088	△3.2	4,626.52	△1.5	98.2
4月末	8,138	△2.6	4,641.96	△1.2	98.5
(期末)					
2025年5月20日	8,192	△2.0	4,766.48	1.4	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年5月21日～2025年5月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

国内株式市場は上昇しましたが、金利上昇による良好な事業環境を背景に株式市場での物色が集まった銀行株や保険株が非保有であったことなどが影響し、基準価額は下落しました。



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市場

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期初は、海外投資家の買い越しが目立ち、東証株価指数 (TOPIX) は史上最高値を更新しました。期中には、米国景気の後退懸念が広がり、国内株式市場は上下する場面もみられました。2025年に入ると米国の関税政策の不透明感や景気減速への懸念が強まり、売りが優勢となりました。期末にかけては、トランプ政権が相互関税を発表したことで、国内株式市場は年初来安値を更新する場面もみられましたが、その後相互関税の上乗せ部分を一時停止したことなどが好感され、買い戻しが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行いました。具体的には、当ファンドのインテンション*である『持続可能で住みよい日本社会』の実現に向けて10の課題領域を設定し、それら課題の解決に向けて志を強く持って取り組んでいる企業への投資を継続しました。当期においては新たに7銘柄を組み入れ (4銘柄を売却)、ポートフォリオの銘柄数を33銘柄としました。

また、社会的インパクト創出の実現性を高め、かつ企業の持続的成長を後押しするために、具体的なテーマに絞った投資先企業との対話・エンゲージメントに努めました。前期に引き続き関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解を一段と深めていくとともに、成果を生み出すための個々の経営上の課題について解決に向けた議論を行いました。

当期末における、社会的インパクト創出の観点为主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は98.3%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドにおける社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動は、下記URLのインパクトレポートに詳細を記載しています。

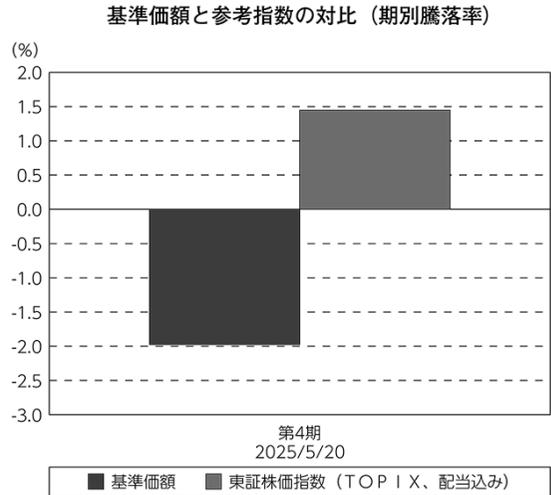
https://www.resona-am.co.jp/fund/120021/pdf/impact_report/fy2025.pdf

インパクトレポートでは、社会的インパクトの評価やその達成状況については、当ファンドの10の課題領域ごとに定量的・定性的に評価を行っています。また、対話・エンゲージメント活動については、実施件数および内容を記載するとともに、一部の投資先企業についてはその詳細もご紹介しています。レポートの内容については投資先企業とも共有し、事業の更なる活性化と情報開示の高度化の促進に向けて活用しています。

*インパクト投資におけるインテンションとは、ポジティブで測定可能な社会的インパクトを生み出す意図をいいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行います。具体的には、10年程度の長期の時間軸を見据えて「社会的インパクトを生み出す力」と「業績の成長性」を評価し、バリュエーション（価格評価）水準も踏まえながら新規組み入れの可否を決定していきます。また、当ファンドで投資する企業は相対的に企業規模が小さい銘柄も含まれることから、外部環境の変化や固有事象の影響により、局面によってはファンドリターンの変動性が大きくなる場合があります。今後につきましても、新規銘柄発掘への取り組みを加速し投資銘柄数の拡充を図るとともに、長期での成長確度をベースに短期的リスクを考慮した柔軟なウェイト調整の積極化を図るなど、ファンドリターンの向上と安定化に向けた対応を進めていきます。

投資先企業への対話・エンゲージメントでは、関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解をさらに深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。

社会的インパクトの評価では、投資先企業が創出する社会的インパクトの効果を定量的に算出するモデルの一段の精緻化・高度化を進めるとともに、定量と定性の両面から投資効果の進捗評価を行い、インパクトレポートにて定期的に開示していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年5月21日～2025年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.130 (0.130)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.130	
期中の平均基準価額は、8,316円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年5月21日～2025年5月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 444 (24)	千円 527,213 (-)	千株 180	千円 279,680

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年5月21日～2025年5月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	806,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	746,575千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月21日～2025年5月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年5月21日～2025年5月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年5月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (17.3%)				
ショーボンドホールディングス	5	3.6	17,280	
東鉄工業	10.2	11.3	38,872	
住友林業	7.3	8.8	36,590	
大和ハウス工業	4.3	3.5	17,318	
ライト工業	9.4	12.9	34,804	
食料品 (0.7%)				
ユーグレナ	28.1	12.4	5,691	
化学 (3.6%)				
三和油化工業	2.8	3.6	5,223	
積水化学工業	—	10.1	24,931	
医薬品 (1.8%)				
JCRファーマ	8.3	1.8	829	
ステラファーマ	61	42.9	14,586	
金属製品 (3.2%)				
リンナイ	6.2	7.4	26,499	
電気機器 (16.3%)				
日立製作所	3.5	17.5	67,375	
富士電機	4.1	4.3	26,961	
ニデック	0.9	7.9	21,855	
TDK	—	13.1	20,409	
輸送用機器 (2.8%)				
いすゞ自動車	—	12.5	23,862	
精密機器 (2.5%)				
朝日インテック	6	9.5	21,313	
電気・ガス業 (8.0%)				
メタウォーター	23.6	32.5	66,755	
情報・通信業 (9.6%)				
オプティム	20.4	46.4	26,030	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セーフイー	—	30.5	23,149	
マクアケ	1.3	—	—	
雨風太陽	—	0.1	100	
福井コンピュータホールディングス	13.2	10.2	30,702	
卸売業 (6.8%)				
シップヘルスケアホールディングス	21.2	18.7	33,080	
農業総合研究所	31.7	72.7	24,063	
小売業 (8.8%)				
オイシックス・ラ・大地	14.7	14.9	22,782	
TOKYO BASE	—	95.3	28,208	
日本瓦斯	11	9.1	23,095	
その他金融業 (3.1%)				
オリックス	—	8.7	25,691	
不動産業 (8.4%)				
スターツコーポレーション	8.9	10.8	43,956	
カチタス	10.2	12.2	26,193	
サービス業 (7.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	10.3	—	—	
エムスリー	0.8	—	—	
エスプール	9.5	22.4	7,190	
エン・ジャパン	6.4	—	—	
ソラスト	11.8	58	24,302	
ポピンズ	7.2	22.2	27,838	
合 計	株 数 ・ 金 額	359	647	837,543
	銘柄数<比率>	30	33	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年5月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	837,543	98.3
コール・ローン等、その他	14,238	1.7
投資信託財産総額	851,781	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年5月21日～2025年5月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	851,781,304
コール・ローン等	4,403,663
株式(評価額)	837,543,750
未収配当金	9,833,849
未収利息	42
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	851,781,304
元本	1,039,794,317
次期繰越損益金	△ 188,013,013
(D) 受益権総口数	1,039,794,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,192円

(注) 当ファンドの期首元本額は759,709,655円、期中追加設定元本額は341,578,672円、期中一部解約元本額は61,494,010円です。

(注) 2025年5月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本株式インパクト投資ファンド 1,039,794,317円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.8192円です。

(注) 2025年5月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は188,013,013円です。

○損益の状況 (2024年5月21日～2025年5月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,883,087
受取配当金	18,868,858
受取利息	12,891
その他収益金	1,338
(B) 有価証券売買損益	△ 32,452,279
売買益	70,832,367
売買損	△103,284,646
(C) 当期損益金(A+B)	△ 13,569,192
(D) 前期繰越損益金	△124,827,159
(E) 追加信託差損益金	△ 60,346,672
(F) 解約差損益金	10,730,010
(G) 計(C+D+E+F)	△188,013,013
次期繰越損益金(G)	△188,013,013

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)